

サステナビリティマネジメント

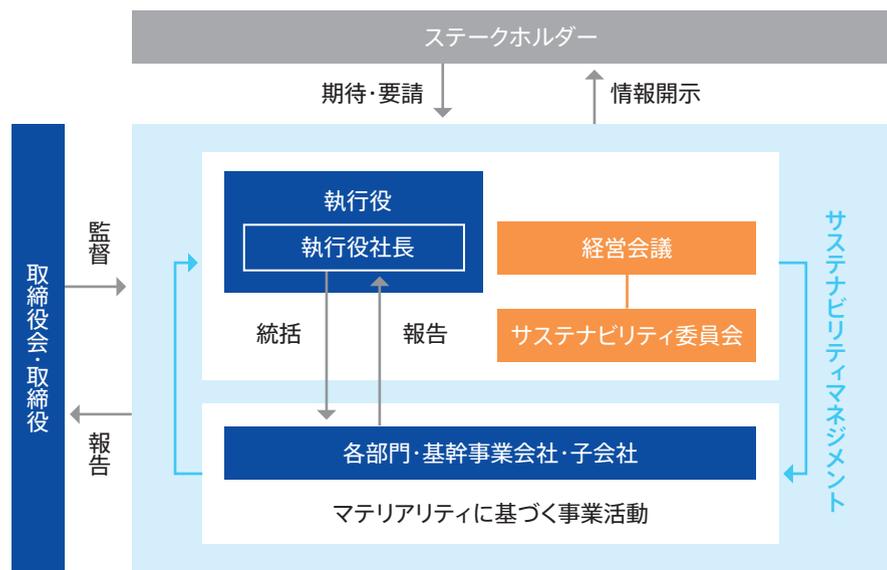
サステナビリティ推進

▶ 基本的な考え方

東京ガスグループは、グループ経営理念「人によりそい、社会をささえ、未来をつむぐエネルギーになる。」を体現していくため、マテリアリティ(サステナビリティ上の重要課題)を特定し、事業活動を通じて取り組んでいきます。これにより、社会的価値と経済的価値を両立させて創出していくことを実現していきます。

▶ サステナビリティ推進体制

当社グループの各組織で、マテリアリティに基づく事業活動を推進するとともに、経営会議および、社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を活用し、グループ全体のサステナビリティ経営を推進しています。また、重要な事項については、取締役会に報告しています。



マテリアリティ(サステナビリティ上の重要課題)

▶ マテリアリティ(2023年度～)

当社グループが中長期的に、事業活動を通じて解決していく課題として、7つのマテリアリティを特定しました。

- | | |
|---|---|
| 1 脱炭素社会への責任あるトランジション  | 5 ウェルビーイングなくらしとコミュニティへの貢献  |
| 2 地球環境の保全  | 6 多様な人材が活躍できる組織の実現  |
| 3 エネルギーの安定供給  | 7 サプライチェーン全体における人権の尊重  |
| 4 安全と防災の徹底・安心なまちづくりへの貢献  | |

■ 2023年度サステナビリティ委員会 開催概要

開催実績	3回(2023年6月14日、2023年11月27日、2024年2月13日)
主なトピック	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ意識の浸透・定着 ● サステナビリティ経営の深化 ● 脱炭素化の取り組み理解促進に向けて ● 資源利用高度化の動向と当社グループの取り組み ● 自社活動排出CO₂ネット・ゼロの取り組み ● サプライチェーンにおける人権尊重の取り組み ● 気候変動・環境関連を取り巻く動向変化

グループ経営理念
At a Glance
東京ガスグループの歴史
事業概要
事業エリア

CEOメッセージ

価値創造ストーリー
特集1 カーボンニュートラル社会への挑戦
特集2 未来をつくるIGNITURE

経営ビジョン・アクション
カンパニー・事業会社戦略
人材戦略
財務戦略 CFOメッセージ
サステナビリティ戦略
サステナビリティマネジメント
非財務価値の可視化
TCFD提言に基づく開示
地球環境の保全
サプライチェーン全体における人権の尊重

体制・方針
役員報酬
内部統制・コンプライアンス・リスク管理
株主・投資家の皆さまとの対話
社外取締役メッセージ
役員一覧

財務データ
非財務データ

サステナビリティマネジメント

マテリアリティ特定プロセス

Step1 社会課題の整理	Step2 リスクと機会の整理	Step3 マテリアリティの特定	Step4 決議・公表
各種国際基準・ガイドライン (GRIスタンダード等)等を踏まえて課題を整理	Step1の整理をベースに、メガトレンドによる社会問題の進行を踏まえ、社会問題が企業活動に及ぼす影響と、企業活動が社会に及ぼす影響の両面で、当社グループにとってのリスクと機会を検討し、重要な社会課題を整理	Step2の整理をベースに、経営理念や経営計画との整合、社内外のステークホルダーからの期待・要請の適切な反映を確認し、マテリアリティを特定	経営理念に基づき、戦略・ビジョンの前提となる課題として位置付けを明確化した上で、2023-2025年度中期経営計画とともに取締役会で決議し、2023年2月に公表

▶ リスクと機会の整理

● 社会問題が東京ガスグループ企業活動に及ぼす影響 ● 東京ガスグループ企業活動が社会に及ぼす影響

メガトレンド	社会問題	リスク	機会	マテリアリティ
グローバル 気候変動	● ● 気候変動	<ul style="list-style-type: none"> ● ガス体エネルギーの脱炭素化が進まない場合、ガス関連資産の価値棄損 ● 再エネ獲得が不十分な場合等、電力事業の競争力低下 ● プロシューマー増加による需要減 ● 炭素税等、天然ガス事業に影響を与える可能性のある制度 	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルでの天然ガス・LNG・カーボンニュートラルなガス体エネルギーの需要増大 ● グリーン電力による電力事業の加速 ● EV、蓄電池、PV、VPP等、需要サイドの発生・拡大するニーズに対応した事業機会 	脱炭素社会への責任あるトランジション
グローバル 人口増大・新興国の経済発展	<ul style="list-style-type: none"> ● ● 地域・地球環境の破壊 ● エネルギー資源の制約、国際情勢不安定化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 天然ガス採掘、電源開発や発電所の運営等において、地域環境配慮の不適合時に、訴訟や事業差し止めによる発展する可能性 ● グローバルでの天然ガスの需要増による調達困難化 ● 需給ひっ迫の深刻化による供給支障への影響 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境に資する先進的な取り組み (資源循環高度化、ネイチャー・ポジティブな施策等)による商品・サービスの差別化 ● 上流事業の利益増の可能性 ● 需給一体となった安定供給の高度化 	地球環境の保全 エネルギーの安定供給
日本 日本経済の成熟化に伴う人口動態の変化、価値観の変化・多様化	<ul style="list-style-type: none"> ● インフラ・建物の経年劣化 ● 都市への機能集中 ● 国内市場縮小 ● 地域の活力低下 ● 心の豊かさの欠乏 	<ul style="list-style-type: none"> ● 保有資産の老朽化 ● 災害による供給支障の深刻化 ● エネルギー小売事業は、人口減に応じて収益減少 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種エネルギーによる持続可能なまちづくり ● 災害に強いガスインフラの位置付け向上によるガス需要拡大 ● 各サービスモデルへの変革によるライフタイムバリューの向上 ● 心の豊かさ向上に資するサービスの創出 ● 「安心・安全・信頼」の価値を守り続けてきた企業としての地域貢献の取り組み 	安全と防災の徹底・安心なまちづくりへの貢献 ウェルビーイングな暮らしとコミュニティへの貢献
グローバル 企業の社会的責任への要請の高まり	● ● 人権棄損	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働生産人口減 ● 多様な人材の働き方への対応不足 ● 人権意識の高まりや、サプライチェーンに関わる人の多様化により、訴訟や事業差し止めとなる事例が世界的に増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材の多様化によるイノベーションの加速 	多様な人材が活躍できる組織の実現 サプライチェーン全体における人権の尊重

サステナビリティマネジメント

マテリアリティに関する主な目標・指標と実績

マテリアリティ	目指す姿	主な目標・指標(2025年度数値目標)	2023年度の主な実績	関係するSDGs
脱炭素社会への責任あるトランジション	天然ガスの高度利用、ガス・電力の脱炭素化に取り組み、カーボンニュートラル社会への移行に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> CO₂削減貢献量(1,200万t) 再生エネルギー取引量(220万kW) 自社活動排出CO₂ネット・ゼロ(2020年度比60%達成) 海外大規模メタネーション推進 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂削減貢献量▶952万t 再生エネルギー取引量▶134.2万kW 自社活動排出CO₂ネット・ゼロ 2020年度比31%達成 米国での事業開発にセンプラ・インフラストラクチャー社が参画、現地に当子会社設立 豪州、アブダビでの事業性検討を現地パートナーと実施 	
地球環境の保全	事業活動エリアの環境保全とともに、経済性との両立を意識した資源利用の高度化に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ガス設備・ガスメーター等設備の資源利用の高度化 生物多様性保全の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ガス設備(使用済みガス管、ガス機器等)の再資源化 ガスメーターの再利用・再資源化 事業活動における影響を調査・把握し、生物多様性保全の取り組みを推進 社有林の計画的な管理および保有地における希少動植物の保全やモニタリングを実施 「森里海つなぐプロジェクト」を通じ地域社会の環境保全活動を推進 	
エネルギーの安定供給	地政学リスクの高まり等複雑化する事業環境下においても、エネルギーの安定供給を実現します。	<ul style="list-style-type: none"> 都市ガス重大事故・重大供給支障(0件) 調達リスクへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> 都市ガス重大事故・重大供給支障▶3件 LNG調達先・スキームの多様化、トレーディング・管理機能の強化に加え、再生エネルギー等の電源強化を継続実施 	
安全と防災の徹底・安心なまちづくりへの貢献	お客さまに安心・安全にエネルギーをお使いいただけるよう、災害に強いまちづくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 供給指令センターでの非常時緊急措置訓練参加(100%維持) 大規模地震時における供給停止エリアの局所化に資する防災ブロックの細分化の継続 レジリエントなエネルギーシステムの導入推進 	<ul style="list-style-type: none"> 非常時緊急措置訓練参加率▶100% 防災ブロックを324ブロックから327ブロックに細分化 地域災害時拠点施設へのエネルギーシステム導入の推進 	
ウェルビーイングな暮らしとコミュニティへの貢献	心身ともに充実した暮らしの実現や、地域・コミュニティの活性化に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> 心身ともに豊かな暮らしに資するサービス提供 カーボンニュートラルシティに関する地域・自治体連携の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 清原工業団地 スマエネ事業の推進 IGNITUREソーラーの展開エリア拡大 自治体との連携協定締結件数: 31件締結(過去累計: 54件)^{※1} サステナッジ教育(学校教育を通じた家庭のCO₂排出量削減):自治体向けの有償教育を開始。秦野市4校、昭島市3校の児童生徒が受講(計119.3tのCO₂削減効果)^{※1} 	
多様な人材が活躍できる組織の実現	従業員一人ひとりと会社双方が成長を実感できる人的資本経営を実践します。	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率(11%)^{※2} 男性育休取得率(100%)うち1カ月以上取得率(100%)^{※2} リスキル・学び直し実施率(100%)^{※2} グループ員のエンゲージメント指数の改善^{※2} 	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率▶11.3%^{※2,3} 男性育休取得率▶74.1%うち1カ月以上取得率▶86.5%^{※2} リスキル・学び直し実施率▶45%^{※2} 「貢献意欲」に対する肯定的回答率: 89.8%^{※2} 	
サプライチェーン全体における人権の尊重	サプライチェーン全体における人権を尊重し、人々が幸福を追求できる社会に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン全体での人権対応の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 人権デュー・デリジェンスの実行 主要取引先への購買ガイドライン周知(約1,500社)、取引先調査(アンケート: 約400社) サプライチェーン全体の人権尊重に関する従業員教育の実施 	

※1 卸先ガス会社との共同提案含む。 ※2 東京ガスにおける目標・実績。 ※3 2024年4月1日現在の実績。

イントロダクション

グループ経営理念
At a Glance
東京ガスグループの歴史
事業概要
事業エリア

CEOメッセージ

CEOメッセージ

価値創造

価値創造ストーリー
特集1 カーボンニュートラル社会への挑戦
特集2 未来をつくるIGNITURE

経営計画・戦略

経営ビジョン・アクション
カンパニー・事業会社戦略
人材戦略
財務戦略 CFOメッセージ
サステナビリティ戦略
サステナビリティマネジメント
非財務価値の可視化
TCFD提言に基づく開示
地球環境の保全
サプライチェーン全体における人権の尊重

コーポレート・ガバナンス

体制・方針
役員報酬
内部統制・コンプライアンス・リスク管理
株主・投資家の皆さまとの対話
社外取締役メッセージ
役員一覧

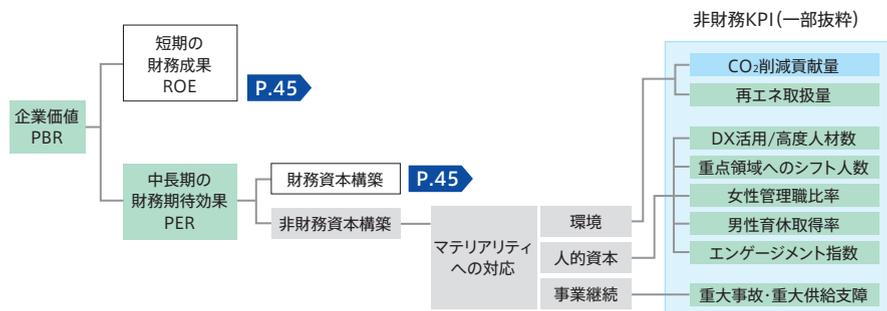
財務非財務データ

財務データ
非財務データ

非財務価値の可視化

非財務の企業価値への貢献を明らかに

東京ガスグループは、事業活動を通じて環境・社会課題に取り組むことで企業価値をより高めることを目指し、経営マネジメントシステムにおいても財務・非財務の両輪で企業価値（PBR）の向上に向けた取り組みを加速化していくことを織り込んでいます（下図参照）。非財務活動がいかに企業価値に寄与するかを明らかにするため、各施策を構造化し、さらには効果を可視化・定量化する「価値関連図」策定を開始しました。

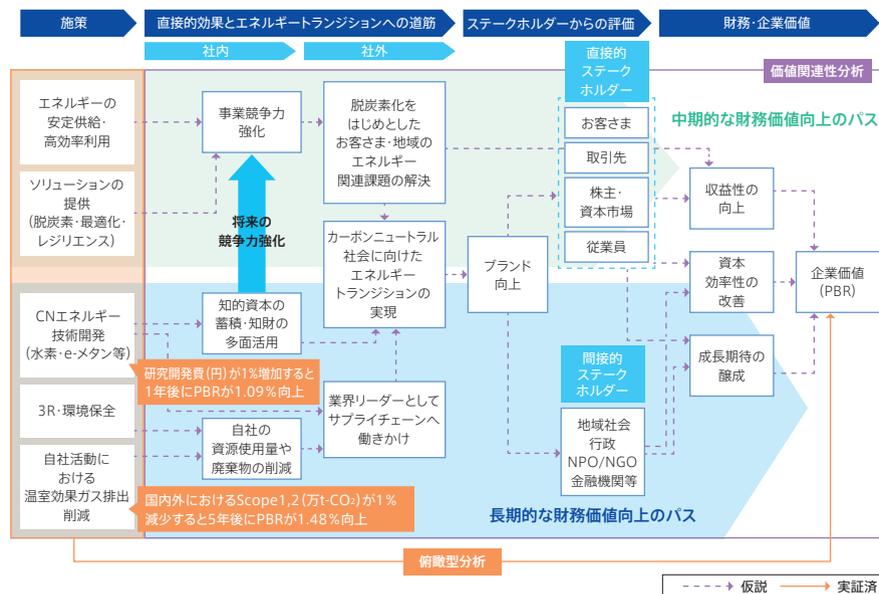


環境領域と人的資本領域から分析に着手

非財務価値可視化のアプローチとして、各施策とPBRの直接的な相関を重回帰分析を用いて検証する「俯瞰型分析（「柳モデル※」活用）」と、俯瞰型分析だけでは説明することが難しい「因果」を解き明かすために、施策からもたらされる価値の連鎖が企業価値まで至る道筋の仮説を構築し定性的に説明する「価値関連性分析」の2つの側面から分析を行っています。取り組みの第一段階として、環境領域と人的資本領域の分析に着手し、俯瞰型分析においては相関関係の実証まで完了、価値関連性分析は仮説構築までを行いました。

※「CFOポリシー第3版(中央経済社2023)、柳良平(2023)」に基づきアビームコンサルティング Digital ESG Platformにて分析(2024年7月)

■ 環境領域における価値関連図仮説(一部抜粋)



分析実行:アビームコンサルティング株式会社, Digital ESG Platform

非財務領域の効果的なモニタリングに向けて

環境領域・人的資本領域においては価値関連図の精緻化を行うとともに、価値関連性分析のさらなる高度化に向けて、企業価値向上のストーリー実証のため指標間の相関を単回帰分析で検証していきます。他方、俯瞰型分析については、今年度分析対象指標のうちPBRとの間に望ましい相関がみられなかった指標についてその要因分析を行うとともに、複数年のモニタリングを通じて各施策の中長期的な効果を測定していきます。

将来的には、本分析を通じて得られる結果を土台に、重視すべき取り組みや優先順位を見直し、最適な社内資源投下判断等に活用するとともに、適切な評価指標を設定することにより非財務領域の効果的なモニタリングを担保していきます。

TCFD提言に基づく開示

東京ガスは、TCFDが気候変動への対応に関する情報開示やステークホルダーとの対話を進める上で有効な枠組みになると考え、2019年5月にTCFD提言に賛同しました。

TCFD提言を気候変動への対応を検証する指標として活用するとともに、気候変動が東京ガスグループの事業活動に与える影響とそれに対する取り組みについて、継続的に適切な情報開示を行っています。

ガバナンス

取締役会において、経営計画、経営方針その他の当社グループの経営の重要な意思決定をしています。気候関連リスク・機会を踏まえて設定したマテリアリティも2023-2025年度中期経営計画と合わせて決議しました。その上で、経営計画における気候変動対応に関わる重点管理指標（例：CO₂削減貢献量、再エネ電源取扱量）等について、定期的に執行より報告を受け、その進捗をモニタリングしています。

2023年度における気候変動に関わる取締役会議題例

- 東京ガスグループカーボンニュートラルロードマップ2050
- サステナビリティマネジメントの取り組み状況
- 統合報告書における非財務情報開示の強化
- カーボンニュートラル技術開発の状況

執行の役割としては、当社グループの各組織で、マテリアリティに基づく事業活動を推進するとともに、気候変動に関する事案について、経営会議およびサステナビリティ委員会にて、審議・調整を行い、重要事項については取締役会に報告しています（前項参照）。執行役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会は年3回開催し、気候変動を取り巻く状況変化をアップデートした上で、気候変動に関わる指標の評価・モニタリングや、グループ全体の方向性の検討・調整等を行っています。

リスク管理

当社グループは、リスク管理の基本事項を定めた「リスク管理方針」の中で、事業に重大な影響を及ぼすと判断されるものを「重要リスク」と定義し、毎年度見直しを実施、日々のモニタリングでリスクの兆候をチェックしています。この重要リスクは、当社グループ事業全体を対象に、毎年度固有リスクを各部門・子会社ごとに抽出した上で、優先順位付けをして設定しており、その中で気候変動に関わるリスクも重要リスクとして設定され、全社リスク管理（ERM…Enterprise Risk Management）体制に統合されています。また、ERMの管理水準向上を図ることを目的に設置されたリスク管理委員会は、定期的にリスクの見直しをはじめとするERM体制の整備・運用状況をチェックし、経営会議に報告しています。

戦略

当社グループは、気候変動への対応を、事業活動を通じて解決すべき重要課題として認識しています。

その上で、CO₂ネット・ゼロの実現に向け、2040年、2050年を見据えた具体的な道筋として「東京ガスグループカーボンニュートラルロードマップ2050」を策定しています。2030年までの短期では「責任あるトランジション」として天然ガスの高度利用を推進しながら、脱炭素化と安定供給を両立し、2030年以降は脱炭素化技術を実装・拡大しながら、2040年までの中期ではカーボンニュートラル社会へのシームレスな転換を牽引、2050年までの長期にてガス・電力の脱炭素化を実現します。

カーボンニュートラルロードマップ2050 P.18

グループ経営理念
At a Glance
東京ガスグループの歴史
事業概要
事業エリア

CEOメッセージ

価値創造ストーリー
特集1 カーボンニュートラル社会への挑戦
特集2 未来をつくるIGNITURE

経営ビジョン・アクション
カンパニー・事業会社戦略
人材戦略
財務戦略 CFOメッセージ
サステナビリティ戦略
サステナビリティマネジメント
非財務価値の可視化
TCFD提言に基づく開示
地球環境の保全
サプライチェーン全体における人権の尊重

体制・方針
役員報酬
内部統制・コンプライアンス・リスク管理
株主・投資家の皆さまとの対話
社外取締役メッセージ
役員一覧

財務データ
非財務データ

TCFD提言に基づく開示

シナリオ分析に基づくリスク・機会と対応策

当社グループは、事業を取り巻く環境を踏まえ、事業戦略のレジリエンスの確認及び対応策の検討に活用することを目的に、気候変動が事業に及ぼす影響を定性・定量的に把握し、シナリオ分析に取り組んでいます。シナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)等が公表しているシナリオを参照しながら事業環境を想定した上で、想定されるリスクと機会を特定・整理し、2030年までの短中期と2050年に向けた中長期に分けて評価しています。

リスク・機会の評価と対応策

カテゴリー	要因	事業影響	財務影響※				
			短中期	中長期			
移行	政策・法規制	カーボンプライシングの導入	リスク	都市ガス・火力発電事業の費用負担増	○	○	
	市場	供給側	非化石エネルギーの拡大	リスク	都市ガス・火力電力の販売量減	○	
				機会	再エネ電源開発拡大・販売量増	○	○
		需要側	トランジションエネルギーとしての天然ガスのニーズ拡大	リスク	LNGの価格高騰	○	
				機会	燃料転換の進展による都市ガス・天然ガス販売量増	○	
	技術	再エネ・e-メタン・水素・CCUS等脱炭素化技術の進展	リスク	省エネ・電化の進展による都市ガスの販売量減	○		
			機会	分散型・低圧リソース(再エネ、蓄電池、DR等)を活用したサービス拡大		○	
	評判	投資基準の低・脱炭素化重視志向	リスク	都市ガス・火力電力の販売量減	○		
			機会	再エネ・e-メタン・水素・CCUSによる収益拡大		○	
	物理	急性	異常気象激甚化	リスク	化石燃料関連事業の資金調達力の低下	○	
機会				風水害対策費用の増加、生産設備が被害を受けた場合の操業停止リスク		○	
慢性		気温上昇	リスク	防災・レジリエンスニーズによる分散型エネルギーの拡大			
			リスク	都市ガス(家庭用・業務用)の販売量減			

※財務影響が特に大きいと考える項目について○を表示

設定したシナリオ

	世界観	参照シナリオ
1.5°C	脱炭素化に向けた各種取り組みを通じて世界全体で2050年までにCO ₂ 排出量ネット・ゼロの達成を想定したシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ●IEA WEO 2023: Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) ●IPCC第6次報告書: SSP-1.9 等
4°C	既実施および公表済みの脱炭素政策以上の追加的な取り組みを行わないことを想定した現在の延長線上にあるシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ●IEA WEO 2023: Stayed Policies Scenario(STEPS) ●IPCC第6次報告書: SSP-8.5 等

東京ガスグループの対応策

天然ガスの高度利用

- 国内・グローバルでの石炭・石油等から天然ガスへの燃料転換、コージェネ導入、スマートシティ化、レジリエンス強化
- カーボンオフセット都市ガスの提供拡大
- 再エネ調整力としての天然ガスの拡大
- CCUS

ガス・電力の脱炭素化

- e-メタン: メタネーションの大規模・高効率化、商用化
- 水素: 安価な水素製造技術確立、実用化
- 再エネ電源の拡大(太陽光・風力発電等)
- 自社火力発電のゼロエミッション化

基盤整備(レジリエンス)

- 天然ガスインフラのさらなる強靱化
- LNG基地、発電所の災害対策等、水災害に強いライン構架のさらなる強化と万全な事業継続計画(BCP)策定
- レジリエンス性の高いスマートエネルギーネットワーク、コージェネレーションシステム、エネファーム、蓄電池等の分散型エネルギーシステムの普及・拡大

TCFD提言に基づく開示

▶ 定量的な財務影響

現在当社グループの売上・利益の約6割を占める都市ガス事業は、気候変動リスク・機会の影響を大きく受ける事業と認識しています。今回、各シナリオにおける一部リスク要因について、その財務影響を試算しました。当社グループは当該リスクのグループ全体への影響を軽減させるべく、カーボンニュートラルエネルギーおよびソリューション事業の拡大に取り組んでいきます。

価値創造ストーリー P.13

カーボンプライシング等の政策・法規制の導入による都市ガス売上への影響

カーボンニュートラル社会への移行に伴う政策・法規制の導入は、エネルギー消費が抑制されることで都市ガス事業収支に影響を及ぼす可能性があります。IEA WEO2023 NZEシナリオ(1.5°Cシナリオ)では、2030年に日本の天然ガス消費量は約10%減少すると予測されており、仮に当社グループの都市ガス販売量にも同じ影響がある場合、過去のガス販売量実績の傾向を踏まえると、売上高約1,000億円に相当します(2023年度実績で換算)。

気温上昇による都市ガス売上への影響

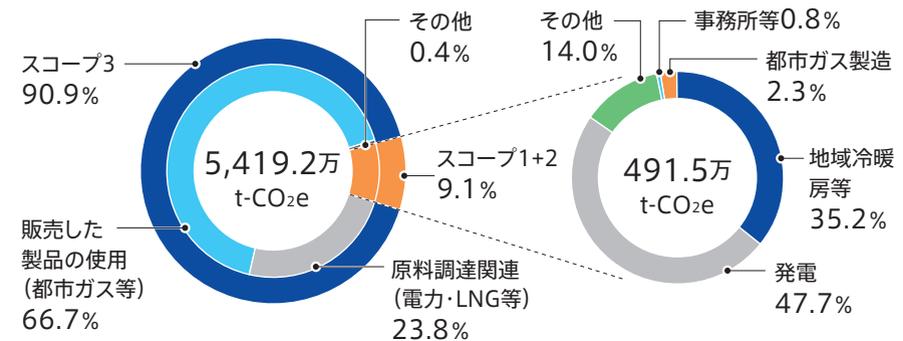
猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合、給湯・暖房用を中心とする家庭用および一部の業務用ガス販売量が変動し、都市ガス事業収支に影響を及ぼす可能性があります。IPCC第6次報告書SSP-8.5(4°Cシナリオ)では2030年に気温が0.5°C上昇すると予測されており(2011-2020年基準)、過去のガス販売量実績の傾向を踏まえると、売上高約150億円に相当します(2023年度実績で換算)。

指標と目標

カーボンニュートラル社会の実現に向け、社会全体のCO₂削減貢献および当社グループCO₂排出量(Scope1,2,3)削減等の取り組みの進捗・管理をすべく、以下の指標・目標を設定しています。

指標	目標	
CO ₂ 削減貢献量 (2013年度比)	2025年 1,200万t	2030年 1,700万t
温室効果ガス排出量 (スコープ1,2,3)	2050年 CO ₂ ネット・ゼロ	
自社活動排出 CO ₂ ネット・ゼロ (2020年度比)	2025年 60%達成	2030年 100%達成
再生エネ電源取引量	2025年 220万kW	2030年 600万kW
天然ガス取引量	2030年 2,000万t	
e-メタン導入量	2030年 1%導入(8,000万Nm ³ /年)	
脱炭素投資額	2023年~2025年 2,300億円(3カ年合計)	

■ 温室効果ガス排出量: 2023年度実績^{※1}



※1 2024年9月20日公開後に一部項目に誤りが確認されたため、修正。

地球環境の保全

基本的な考え方

東京ガスグループは、地球資源を利用して事業を行う企業として、生物多様性の保全や資源利用の高度化が重要と考えています。そのため、マテリアリティの一つに「地球環境の保全」を位置付け、環境方針に基づき生物多様性の保全、資源利用の高度化に取り組んでいます。

推進体制

体制については、サステナビリティ推進体制をご確認ください。

P.47

生物多様性の保全

▶ バリューチェーンにおける生物多様性のリスク低減の取り組み

事業分野ごとにリスクの把握と低減のための取り組みを推進しています。

事業分野	生物多様性のリスクと低減の取り組み	
	リスク	リスク低減の取り組み
原料調達	ガス田周辺地域の生態系損失	●調達先ガス田開発における生物多様性配慮状況の確認(環境影響評価等)
原料輸送	外来生物による生態系のかく乱	●自社保有・管理船運航時のバラスト水管理
●都市ガス製造 ●LNG火力発電 ●再エネ	●土地改変や操業、燃料調達における生態系影響 ●事業活動における水使用	●環境影響評価 ●操業管理(自治体との協定、法規制遵守等) ●事業継続計画(BCP)の策定 ●持続可能な原料調達 ●水使用・取水の削減努力、排水管理
供給	山砂採取による生態系損失	●ガス管理設工における掘削土排出抑制

▶ TNFD提言を踏まえたリスク評価

自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)に基づき「LEAPアプローチ」^{*1}を活用し、自然資本に関わるリスクを試行的に評価しました。なお、これらの評価は客観性を担保するため外部専門家の見地に基づき実施しました。

^{*1} TNFDが提唱する、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチ

バリューチェーン全体では、依存・影響度が大きい事業分野として原料調達、シェール事業等が挙げりましたが、環境影響評価や操業管理などリスク対応策を講じており、外部専門家からリスクが一定範囲内に抑制されていると評価を得ました。

また、米国シェール事業では事業拠点の流域内等でラムサール条約登録湿地等が確認されましたが、リスク対応策を講じており、外部専門家から重要リスクが短期的に顕在化する可能性は低いと評価を得ました。

▶ 「東京ガスの森」における保全活動

長野県の194haの社有林(東京ガスの森)で、計画的な管理、希少動植物の保全に加え、2007年からモニタリング調査を実施し、これまで合計677種のいきものを確認しています。

資源利用の高度化

▶ 使用済みガス管の再資源化

ポリエチレン管はプラスチックの材料として、鋼管・鋳鉄管は金属素材として、毎年100%のリサイクルを達成しています。ポリエチレン管の取り組みは、環境省のプラスチックスマート取り組み事例に登録されています。



▶ ガスメーターの再利用・再資源化

お客さま先から取り外した一部のガスメーターでは、消耗部品の交換、再検定を行い再利用します。さらに、再利用後もそのまま廃棄せず、再資源化しています。

サステナビリティファクトブック
<https://www.tokyo-gas.co.jp/sustainability/download/index.html>

「エコ・ファースト企業」に認定

2024年4月10日、地球環境の保全等の先進性・独自性・波及効果が評価され、業界における環境先進企業(エコ・ファースト企業)に認定されました。



サプライチェーン全体における人権の尊重

人権方針

東京ガスグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、2018年4月「東京ガスグループ人権方針」を策定しました。グループ全体で事業活動の全てのプロセスに関わるステークホルダーの人権尊重に継続的に取り組んでいます。

 東京ガスグループ人権方針
<https://www.tokyo-gas.co.jp/about/policy/index.html>

推進体制

「サプライチェーン全体における人権の尊重」をマテリアリティの一つに位置付け、社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、当社グループのサプライチェーンにおける人権尊重の推進状況の把握と継続的改善に取り組むとともに、重要な事項については取締役会に報告しています。

P.47

人権デュー・デリジェンス

「東京ガスグループ人権方針」に基づき、人権デュー・デリジェンス(以下、人権DD)の体制を構築し、事業における人権リスクの特定、その防止・軽減を図り、取り組みの実効性や対処方法を情報開示しています。

P	人権課題の特定と評価 ●人権リスクの特定
D C	特定した負の影響への対応・モニタリング ●各カンパニー・子会社での対応策の実施 ●新規取引・投資時の人権DDの実施 ●サプライヤーへの取り組み、モニタリング ●主要海外事業のモニタリング ●従業員教育
A	情報開示、コミュニケーション ●ステークホルダーとの対話、情報開示

▶ 重要な人権リスクの特定

国内外の動向や外部有識者との対話等を踏まえ、当社グループとして配慮すべき重要な人権課題を特定しました。強制労働や児童労働、地域コミュニティ弾圧への加担、労働安全衛生への配慮不足、差別・ハラスメント等です。2023年度は優先度の高い人権リスクとして、「国内外における再エネ事業に関連した強制労働・児童労働」および「日本国内の

ガス工事等における外国人労働者の強制労働」を定め、実態把握、リスクの防止・低減に取り組みました。その結果、大きな人権リスクは確認されませんでした。

人権課題	事業領域	人権リスク	主な取り組み内容
強制労働 児童労働	国内外における再エネ開発	<ul style="list-style-type: none"> ●バイオマス燃料の木材等に関連 ●太陽光パネルの製造 	<ul style="list-style-type: none"> ●第三者認証を取得した燃料調達 ●太陽光パネル製造段階で人権上の問題がないことを確認
強制労働	日本国内で外国人を雇用する事業	<ul style="list-style-type: none"> ●ガス工事等の外国人労働者関連(技能実習生等) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ガス工事等の取引先に外国人就労実態のアンケート調査を実施 ●外国人技能実習生に関連する法令遵守の独自ガイドラインを策定

2024年度は、新たな潜在的な人権リスクとして「原料調達や再エネ事業、クレジット創出事業での先住民・地域住民への人権侵害」、「AI利用による人権侵害」等を追加し、関連する事業における実態把握や対応策を確認していきます。

▶ サプライヤーへの周知・モニタリング

2023年度は主要取引先 約1,500社に対し、サステナブル調達ガイドラインを周知し、さらに約400社に対しては取引先調査(アンケート)を実施しました。

2024年度は、2024年3月に改訂した「サステナブル調達ガイドライン」の周知を実施するとともに、取引先調査の対象を全主要取引先に拡大し、調達実態の把握・分析、結果のフィードバックや双方向のコミュニケーションを強化します。

救済メカニズム

外部のステークホルダーから東京ガスお客さまセンターに人権課題に関するご相談が入った場合の対応フローを確立するとともに、グループ従業員の相談窓口を社内外に設置しています。さらに、2024年度から一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)に加入して、サプライチェーン救済窓口を新設しました。

イントロダクション

グループ経営理念
At a Glance
東京ガスグループの歴史
事業概要
事業エリア

CEOメッセージ

CEOメッセージ

価値創造

価値創造ストーリー
特集1 カーボンニュートラル社会への挑戦
特集2 未来をつくるIGNITURE

経営計画・戦略

経営ビジョン・アクション
カンパニー・事業会社戦略
人材戦略
財務戦略 CFOメッセージ
サステナビリティ戦略
サステナビリティマネジメント
非財務価値の可視化
TCFD提言に基づく開示
地球環境の保全
サプライチェーン全体における人権の尊重

コーポレートガバナンス

体制・方針
役員報酬
内部統制・コンプライアンス・リスク管理
株主・投資家の皆さまとの対話
社外取締役メッセージ
役員一覧

財務・非財務データ

財務データ
非財務データ